

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2016年6月13日)

作成対象期間(2015年12月15日～2016年6月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)以下同じ。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券(外国投資法人の投資証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2013年12月9日	10,000		—		—	—	5,433
1期(2014年6月12日)	9,688		0	△ 3.1	96.1	△1.5	56,192
2期(2014年12月12日)	10,871		10	12.3	92.5	3.3	49,263
3期(2015年6月12日)	12,328		10	13.5	94.3	1.3	37,951
4期(2015年12月14日)	11,728		10	△ 4.8	95.2	0.5	33,501
5期(2016年6月13日)	11,216		10	△ 4.3	94.1	—	29,878

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額			株組 入比率	株式 先物比率
		騰 落	騰 落	率		
(期首)	円			%	%	%
2015年12月14日	11,728			—	95.2	0.5
12月末	11,954			1.9	95.1	△0.4
2016年1月末	11,131			△ 5.1	92.6	0.0
2月末	10,326			△12.0	92.7	0.1
3月末	11,292			△ 3.7	95.5	—
4月末	11,249			△ 4.1	95.5	—
5月末	11,682			△ 0.4	95.2	—
(期末)						
2016年6月13日	11,226			△ 4.3	94.1	—

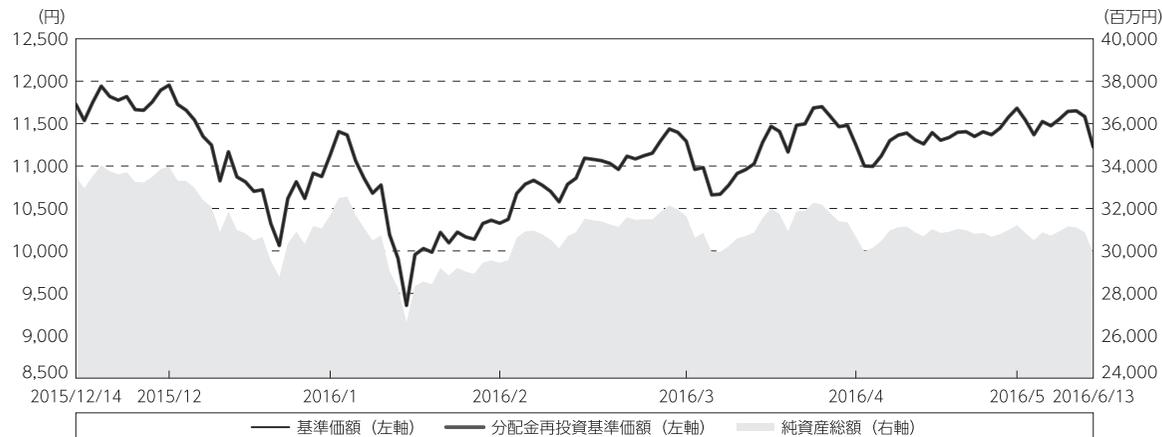
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2015年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末11,728円から当期末には11,216円となりました。

- (下落) 日欧の追加金融緩和策の内容が失望されたこと
- (下落) 中国景気の減速懸念が高まったことや原油価格が下落したこと
- (上昇) 日銀のマイナス金利の導入が決定されたこと
- (下落) 米国経済の先行き懸念などからドル安・円高が進行したこと
- (上昇) 原油価格が反転したことや堅調な米国経済指標が発表されたこと
- (下落) 欧州において英国のEU(欧州連合)離脱懸念が高まったこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	-4.7%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	-0.7%
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	-8.7%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	13.9%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、日欧の追加金融緩和策の内容が失望されたことや、中国景気の減速懸念、原油価格の下落などを背景に2016年1月下旬にかけて下落傾向となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測や日銀のマイナス金利導入決定などを受けて上昇に転じる場面もありましたが、2月に入り米国経済の先行き懸念などからドル安・円高が進行したことから大幅な下落となりました。

2月中旬以降、原油価格の反転や堅調な米国経済指標などを背景に上昇に転じましたが、3月後半以降、米国の利上げペースの減速観測などを受けたドル安・円高傾向の進展を受けて再度下落に転じました。

その後も米国の利上げ時期をめぐる思惑や政府による財政出動、消費増税先送りなど政策への期待を背景に一進一退の動きが続きましたが、期末にかけて欧州における英国のEU（欧州連合）離脱懸念の高まりを受けて急落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

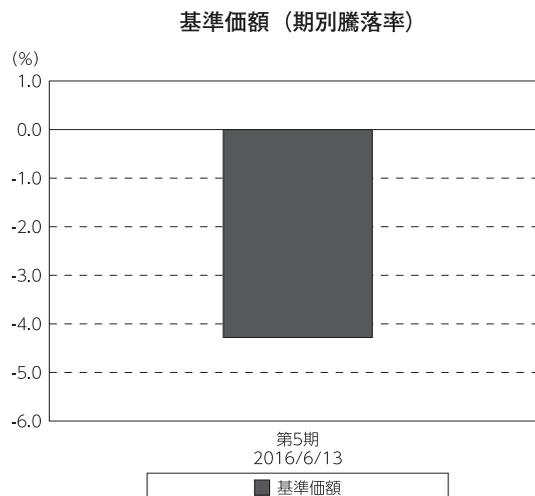
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	34.2%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	25.0%
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	29.4%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	9.9%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2015年12月15日～ 2016年6月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.089%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	2,278

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.967	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.575)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.063)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	1.032	
期中の平均基準価額は、11,272円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	417,176	538,200	1,079,062	1,402,200
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	1,643,162	1,830,300	718,312	766,700
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	429,898	494,800	1,894,265	2,204,200
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	98,958	131,100	753,936	1,085,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月15日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーDIAM 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,709,318千円	9,877,558千円	5,919,367千円	2,534,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,934,600千円	5,822,411千円	10,107,633千円	3,197,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	1.69	0.58	0.79

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 17,456	百万円 17,456	100.0	百万円 17,456	百万円 17,456	100.0

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	247	247	100.0	298	298	100.0
預金	7,811	7,811	100.0	7,811	7,811	100.0

平均保有割合 96.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	5,811	5,811	100.0	5,811	5,811	100.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーDIAM日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	454	454	100.0	586	586	100.0
預金	9,188	9,188	100.0	9,188	9,188	100.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	9,594	9,594	100.0	9,594	9,594	100.0

平均保有割合 100.0%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラーDIAM日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,853千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,204千円
(B) / (A)	26.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	8,571,779	7,909,893	10,208,509
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	5,870,384	6,795,234	7,476,116
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	9,179,727	7,715,360	8,797,053
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,683,243	2,028,265	2,966,134

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	10,208,509	33.6
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	7,476,116	24.6
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	8,797,053	29.0
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,966,134	9.8
コール・ローン等、その他	892,963	3.0
投資信託財産総額	30,340,775	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,340,775,528
コール・ローン等	807,961,122
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	10,208,509,049
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	7,476,116,563
ノムラ-DIAM日本株 マザーファンド(評価額)	8,797,053,981
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,966,134,813
未収入金	85,000,000
(B) 負債	462,439,392
未払収益分配金	26,638,631
未払解約金	134,901,042
未払信託報酬	300,397,967
未払利息	1,153
その他未払費用	500,599
(C) 純資産総額(A-B)	29,878,336,136
元本	26,638,631,656
次期繰越損益金	3,239,704,480
(D) 受益権総口数	26,638,631,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,216円

(注) 期首元本額は28,565,301,865円、期中追加設定元本額は1,911,337,528円、期中一部解約元本額は3,838,007,737円、1口当たり純資産額は1.1216円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額22,711,912円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額38,298,140円。(ノムラ-DIAM日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,026,822円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2015年12月15日～2016年6月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月15日～ 2016年6月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	961,868,724円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,135,162,474円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,097,031,198円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,288円
g. 分配金	26,638,631円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,734
受取利息	68,067
支払利息	△ 73,801
(B) 有価証券売買損益	△ 943,715,326
売買益	616,135,810
売買損	△1,559,851,136
(C) 信託報酬等	△ 300,898,566
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,244,619,626
(E) 前期繰越損益金	3,761,258,383
(F) 追加信託差損益金	749,704,354
(配当等相当額)	(959,466,936)
(売買損益相当額)	(△ 209,762,582)
(G) 計(D+E+F)	3,266,343,111
(H) 収益分配金	△ 26,638,631
次期繰越損益金(G+H)	3,239,704,480
追加信託差損益金	749,704,354
(配当等相当額)	(961,868,724)
(売買損益相当額)	(△ 212,164,370)
分配準備積立金	5,108,523,843
繰越損益金	△2,618,523,717

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 12
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 22
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	P 31
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 42

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年6月13日）

作成対象期間（2015年6月13日～2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201		2.0	91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111		38.3	98.6	—	13,280
3期(2016年6月13日)	12,906		△ 8.5	96.5	—	10,576

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年6月12日	円 14,111		% —	% 98.6	% —
6月末	14,123		0.1	99.2	—
7月末	14,340		1.6	98.5	—
8月末	13,270		△ 6.0	98.2	—
9月末	12,048		△14.6	97.1	—
10月末	13,361		△ 5.3	97.9	—
11月末	13,910		△ 1.4	97.6	—
12月末	13,754		△ 2.5	97.3	△2.4
2016年1月末	12,895		△ 8.6	96.3	—
2月末	12,243		△13.2	96.4	—
3月末	12,936		△ 8.3	97.8	—
4月末	13,016		△ 7.8	97.2	—
5月末	13,552		△ 4.0	97.4	—
(期末) 2016年6月13日	円 12,906		% △ 8.5	% 96.5	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.5%の下落

基準価額は、期首14,111円から期末12,906円に1,205円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

（下落）ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。

（上昇）ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。

②の局面（8月上旬～11月下旬）

（下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。

（下落）8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。

（上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- （上昇）ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- （下落）マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。
- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は96.5%としました。

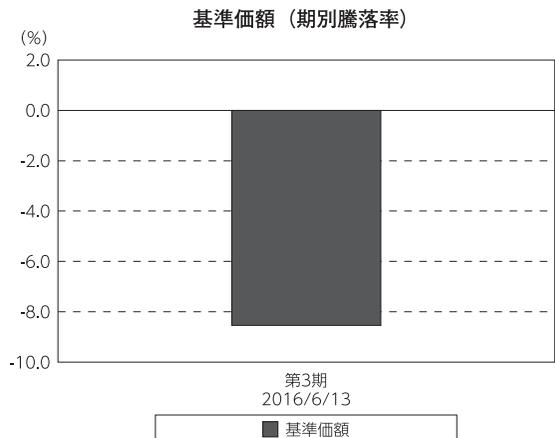
・期中の主な動き

- （1）営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、サービス業、機械、情報・通信業、その他製品などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日本電産、キーエンス、朝日インテック、ヨネックス、SMCなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、景気停滞局面が続いています。2016年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は、前期比年率+1.7%と昨年10-12月期のマイナス成長からプラスに転じました。個人消費も年率+1.9%と前期の同-3.3%からプラスに転じましたが、1-3月期の閏年の影響を調整すると消費は年率でもゼロ%台半ば程度の伸びにとどまると推測され、昨年からの消費の弱含みは継続していると判断されます。4-6月期の実質GDP成長率も、4月中旬に発生した熊本地震の影響もあり低迷する可能性が高いと考えられます。5月末の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）では、安倍首相により現在の世界経済の状況が2008年のリーマンショック直前と似ているとの分析が示されました。これを受けて日本経済の悪化を回避するために来年4月の消費税率引き上げ再延期の方針が発表されました。また、2016年度予算の前倒し執行に加え、年度後半には補正予算が編成される見込みであり、景気的大幅な失速は避けられそうです。2016年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。
- (2) 2016年度の予想経常利益は前年度比4%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月10日時点）、2017年度は同10%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.076	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.075)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	10	0.076	
期中の平均基準価額は、13,287円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,710 (△ 90)	千円 4,640,805 (-)	千株 3,288	千円 6,261,548

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 298	百万円 247

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,902,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,498,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月13日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	4,640	1,307	28.2	6,261	16	0.3
株式先物取引	247	247	100.0	298	298	100.0
預金	7,811	7,811	100.0	7,811	7,811	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,904千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,161千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)			
安藤・間	157	—	—
大東建託	—	6.9	107,709
九電工	—	28	87,360
食料品 (4.1%)			
不二家	237	169	32,955
宝ホールディングス	83.1	—	—
フジッコ	—	42	126,420
日本たばこ産業	37.7	60.8	258,339
繊維製品 (1.6%)			
東レ	179	177	158,255
化学 (5.0%)			
関東電化工業	93	—	—
信越化学工業	24.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	100	50,310
ライオン	22	—	—
日東電工	18.7	30.6	206,427
ユニ・チャーム	138.2	124.1	256,762
医薬品 (3.3%)			
協和発酵キリン	—	41	77,982
小野薬品工業	16.5	50	237,000
ヘリオス	—	10	25,420
石油・石炭製品 (1.1%)			
東燃ゼネラル石油	—	110	110,660
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	52.1	32.3	114,406
ガラス・土石製品 (1.3%)			
TOTO	36	12.3	49,999
日本碍子	163	37	82,510
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	250	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
三菱マテリアル	154	—	—
住友金属鉱山	—	52	55,484

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	18.3	11.5	102,235
機械 (10.4%)			
アマダホールディングス	—	97	108,155
ナブテスコ	39.9	—	—
SMC	12.6	11.1	289,044
小松製作所	69.5	40.5	74,722
クボタ	113	91	129,675
ダイキン工業	31.8	31.5	272,349
日本精工	105	—	—
マキタ	27.8	27.6	184,368
電気機器 (19.6%)			
三菱電機	233	140	176,400
マブチモーター	34.5	31	145,700
日本電産	77.3	64.7	505,954
パナソニック	60	—	—
ソニー	46.8	17.4	50,982
日本航空電子工業	17	—	—
キーエンス	8.2	6.8	462,264
シスメックス	40.3	32.2	241,500
ファナック	15.5	6.3	101,776
日本シイエムケイ	—	272	112,336
浜松トトニクス	34.7	25.6	72,755
村田製作所	—	9.2	111,090
S C R E E Nホールディングス	—	18	19,062
輸送用機器 (4.0%)			
豊田自動織機	5.1	—	—
いすゞ自動車	193.1	184	234,600
トヨタ自動車	35.8	—	—
ヤマハ発動機	59	26	42,614
シマノ	10.6	8.5	130,220
精密機器 (5.3%)			
東京精密	—	42.3	104,354
朝日インテック	48.9	83.3	440,657

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (6.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	30.2	21.6	104,868
ヨネックス	—	76.3	417,361
日本写真印刷	—	28.3	62,571
アシックス	—	41.8	91,374
陸運業 (0.8%)			
東京急行電鉄	—	92	84,456
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	—	133	67,963
情報・通信業 (8.7%)			
GMOペパボ	19.2	23.9	104,682
ヤフー	—	143.6	71,656
トレンドマイクロ	—	19.1	68,091
N T T ドコモ	31.8	75.4	202,826
エヌ・ティ・ティ・データ	24.3	21.9	111,690
カブコン	—	41	104,550
ソフトバンクグループ	44.6	39.5	225,624
卸売業 (1.6%)			
あい ホールディングス	34.5	34.5	92,149
ガリバーインターナショナル	125.1	—	—
三菱商事	—	38.7	70,859
小売業 (6.2%)			
ローソン	—	8.2	69,946
M o n o t a R O	40.3	30.8	116,424
J. フロント リテイリング	27.2	—	—
コスモス薬品	8.7	5.4	109,080
サンマルクホールディングス	—	35.7	109,956
トリドール	37.8	—	—
ドンキホーテホールディングス	13.7	—	—
ラオックス	190	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤオコー	24.7	—	—
ニトリホールディングス	—	9.7	109,222
ファーストリテイリング	3.8	4.2	122,031
銀行業 (2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	248.7	213	107,501
群馬銀行	45	—	—
スルガ銀行	33.2	50	116,800
保険業 (—%)			
第一生命保険	123	—	—
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	84	—	—
パーク24	54.9	36	122,400
三井不動産	25	—	—
三菱地所	—	45	88,605
サービス業 (10.8%)			
日本M&Aセンター	—	19.6	134,064
学情	60	83	96,612
カカコム	123.8	109.1	218,200
メッセージ	32.5	—	—
エムスリー	111.4	83.7	281,232
ウェルネット	63.2	11.4	45,372
インフォマート	97.9	93	92,535
楽天	69.7	130.2	140,550
セコム	11.4	11.4	90,744
合 計	株 数 ・ 金 額 4,839	4,170	10,202,813
	銘柄数 < 比率 >	70	73 < 96.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,202,813	% 95.8
コール・ローン等、その他	451,005	4.2
投資信託財産総額	10,653,818	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,653,818,149
コール・ローン等	308,724,196
株式(評価額)	10,202,813,000
未収入金	96,771,046
未収配当金	45,509,907
(B) 負債	77,598,978
未払金	37,698,538
未払解約金	39,900,000
未払利息	440
(C) 純資産総額(A-B)	10,576,219,171
元本	8,195,124,217
次期繰越損益金	2,381,094,954
(D) 受益権総口数	8,195,124,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,906円

(注) 期首元本額は9,411,594,393円、期中追加設定元本額は1,057,511,706円、期中一部解約元本額は2,273,981,882円、1口当たり純資産額は1.2906円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ THE NIPPON 7,909,893,886円
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 285,230,331円

○損益の状況 (2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,801,495
受取配当金	147,703,154
受取利息	115,471
その他収益金	10,144
支払利息	△ 27,274
(B) 有価証券売買損益	△1,266,285,145
売買益	1,184,023,429
売買損	△2,450,308,574
(C) 先物取引等取引損益	50,936,532
取引益	50,936,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,067,547,118
(E) 前期繰越損益金	3,869,042,548
(F) 追加信託差損益金	330,308,194
(G) 解約差損益金	△ 750,708,670
(H) 計(D+E+F+G)	2,381,094,954
次期繰越損益金(H)	2,381,094,954

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年6月13日）

作成対象期間（2015年6月13日～2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 2,200
1期(2014年6月12日)	9,598		△ 4.0	98.5	—	22,489
2期(2015年6月12日)	11,650		21.4	95.1	—	7,434
3期(2016年6月13日)	11,002		△ 5.6	92.6	—	7,476

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年6月12日	円 11,650		% —	% 95.1	% —
6月末	11,565		△ 0.7	94.6	—
7月末	11,811		1.4	95.1	—
8月末	11,208		△ 3.8	93.7	—
9月末	10,479		△10.1	92.7	—
10月末	11,170		△ 4.1	95.0	—
11月末	11,405		△ 2.1	94.7	—
12月末	11,209		△ 3.8	95.2	—
2016年1月末	10,433		△10.4	94.4	—
2月末	9,718		△16.6	95.4	—
3月末	10,767		△ 7.6	96.6	—
4月末	10,701		△ 8.1	96.8	—
5月末	11,265		△ 3.3	95.5	—
(期末) 2016年6月13日	円 11,002		△ 5.6	92.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の11,650円から期末11,002円に値下がりとなりました。

- (上昇) ギリシャ情勢の不透明感などから軟調に推移する場面もあったものの、円安進行や国内企業の好調な業績および株主還元強化への期待が高まったこと
- (下落) 中国人民銀行（中央銀行）による人民元の切り下げをきっかけにリスク回避の動きが強まったこと、原油価格の下落などが嫌気されたこと
- (上昇) 中国人民銀行が追加利下げを実施したこと、米国の堅調な雇用統計などを受け円安・ドル高が進んだこと
- (下落) 日欧の追加金融緩和策の内容が失望されたこと、中国景気の減速懸念が強まったこと、原油価格が下落したこと、米国経済の先行き懸念などから円高・ドル安が進行したこと
- (上昇) 堅調な米国経済指標が発表されたこと、原油価格が反発したこと、米国の早期利上げ観測を背景に円安・ドル高となったこと
- (下落) イギリスでEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を6月下旬に控え、先行き不透明感から世界的にリスク回避の動きが強まり、為替市場でも円高が進んだこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

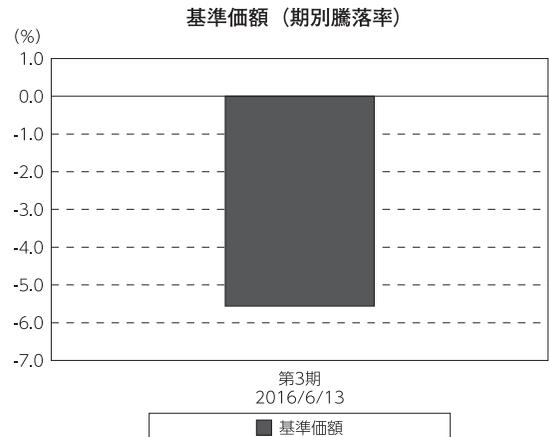
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設業、日銀による金融緩和の恩恵が見込まれるその他金融業、通信インフラの拡張やビッグデータの活用などにより新たな市場の成長が見込まれるサービス業などを高位に組み入れました。一方、輸送用機器や陸運業の保有比率を引き続き市場平均と比べ低めとしたほか、日銀によるマイナス金利政策導入の影響による収益悪化懸念から銀行業の保有比率を引き下げました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、電気機器、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

世界経済を取り巻く環境は依然不透明要因が残るものの、堅調な米国経済に加え、下落基調にあった商品価格なども底打ち傾向にあることなどから、今後緩やかな成長が続くと見ています。日本経済においては、景気が足踏み状態にあるほか、為替相場が足元で円高傾向となっていることなどが重石となっています。一方、政府による景気対策や消費増税の再延期表明に加え、底堅い企業業績、人手不足を背景とした賃金上昇による消費の押し上げ効果、企業の投資意欲改善による設備投資の増加などが経済成長の底上げ要因として期待されます。

こうした環境のもと、マクロ環境の変化には注意を払う必要があるものの、世界経済の着実な成長、日本企業の堅調な業績、企業統治の強化・資本効率改善などへの期待を背景に、日本の株式市場は堅調な展開が継続すると考えます。

当ファンドは、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目するほか、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも注力していく考えです。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.128	
期中の平均基準価額は、10,977円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,838 (△ 78)	7,663,573 ()	6,198	7,293,045

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,956,618千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,157,393千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.42

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月13日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 7,663	百万円 246	3.2	百万円 7,293	百万円 366	5.0
預金	5,811	5,811	100.0	5,811	5,811	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	312千円
(B) / (A)	3.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.5%)			
安藤・間	285.7	218.6	122,853
西松建設	—	140	60,480
三井住友建設	790.9	403.1	35,875
前田建設工業	—	152	111,568
熊谷組	—	186	52,266
日本道路	1	—	—
五洋建設	224.6	128.5	68,105
ライト工業	65.5	35.8	36,695
関電工	106	—	—
九電工	—	32.1	100,152
食料品 (7.0%)			
雪印メグミルク	—	42	155,400
日本たばこ産業	—	77.9	330,997
化学 (4.0%)			
関東電化工業	—	190	175,560
花王	15.3	16.6	99,600
富士フイルムホールディングス	44	—	—
医薬品 (12.1%)			
日本新薬	25	—	—
小野薬品工業	13	—	—
そーせいグループ	—	6.4	126,080
ナノキャリア	46.7	30.8	37,083
カルナバイオサイエンス	—	20	58,540
ベプチドリーム	11.3	66.3	449,514
サンバイオ	—	20.5	41,164
ヘリオス	—	48.4	123,032
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	22.7	—	—
非鉄金属 (—%)			
古河機械金属	258	—	—
機械 (4.4%)			
ディスコ	9.2	6.3	61,929
クボタ	72	—	—
ダイキン工業	—	15.1	130,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	199.5	214.6	109,446
電気機器 (18.3%)			
日本電産	22.2	19.2	150,144
ダブル・スコープ	—	15	93,900
田淵電機	26.8	—	—
第一精工	12.8	—	—
日新電機	—	37.4	50,153
日本電気	284	—	—
アルバック	—	86.1	286,713
ソニー	57.8	—	—
アルプス電気	63.3	—	—
日本トリム	—	9.2	65,780
日本航空電子工業	10	—	—
日本光電工業	33.1	—	—
キーエンス	2.4	2.7	183,546
シスメックス	10.9	17	127,500
カシオ計算機	35	—	—
ファナック	4.6	—	—
ローム	20.5	—	—
村田製作所	10.3	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	148	156,732
東京エレクトロン	—	19.7	152,675
輸送用機器 (—%)			
新明和工業	96	—	—
NOK	25.5	—	—
富士重工業	18.1	—	—
精密機器 (0.9%)			
ブイ・テクノロジー	—	6.7	63,784
トプコン	38.8	—	—
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	18.8	—	—
CYBERDYNE	18.3	—	—
その他製品 (—%)			
バンダイナムコホールディングス	32.9	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
メタウォーター	14.4	22	57,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	44.5	—	—
コロブラ	—	45.1	110,495
トレンドマイクロ	—	10.2	36,363
デジタルガレージ	—	67.8	165,160
USEN	60.2	60.2	20,287
日本電信電話	14.8	95.1	430,707
カドカワ	18.4	23	29,762
スクウェア・エニックス・ホールディングス	24.2	—	—
卸売業 (4.7%)			
日本ライフライン	—	20.6	85,593
三菱商事	—	129.4	236,931
ミスミグループ本社	20.1	—	—
小売業 (6.6%)			
セリア	16.1	11.9	92,582
スタートトゥデイ	—	39.2	208,544
ドンキホーテホールディングス	14.1	—	—
ニトリホールディングス	—	14.1	158,766
銀行業 (—%)			
新生銀行	462	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	412.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	68.4	—	—
千葉銀行	78	—	—
みずほフィナンシャルグループ	770.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (6.3%)			
Jトラスト	82.9	59.2	50,971
アイフル	104.1	277.4	87,658
アコム	69.4	142.1	73,607
オリエントコーポレーション	—	466.7	93,340
オリックス	119.8	92.2	128,342
不動産業 (1.0%)			
レオパレス21	217.3	—	—
タカラレーベン	—	96.1	71,114
サービス業 (13.9%)			
ネクスト	—	38.7	38,970
エス・エム・エス	—	33.3	76,523
エムスリー	43.8	21.8	73,248
アウトソーシング	—	37.7	193,024
ディー・エヌ・エー	38.6	114.6	261,288
サイバーエージェント	12.5	38.4	215,808
楽天	63.1	—	—
フリークアウト	—	14	91,140
エイチ・アイ・エス	18.1	—	—
東京都競馬	70	70	14,350
合 計	株数・金額 5,890	4,452	6,919,645
	銘柄数<比率> 63	57	<92.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,919,645	82.4
コール・ローン等、その他	1,478,049	17.6
投資信託財産総額	8,397,694	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,397,694,042
コール・ローン等	1,384,528,544
株式(評価額)	6,919,645,800
未収入金	55,697,808
未収配当金	37,821,890
(B) 負債	921,322,482
未払金	921,320,507
未払利息	1,975
(C) 純資産総額(A-B)	7,476,371,560
元本	6,795,234,106
次期繰越損益金	681,137,454
(D) 受益権総口数	6,795,234,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,002円

(注) 期首元本額は6,381,271,628円、期中追加設定元本額は1,884,494,100円、期中一部解約元本額は1,470,531,622円、1口当たり純資産額は1.1002円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラー THE NIPPON 6,795,234,106円

○損益の状況 (2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,625,499
受取配当金	82,481,565
受取利息	177,170
その他収益金	4,470
支払利息	△ 37,706
(B) 有価証券売買損益	△ 520,971,629
売買益	993,371,760
売買損	△1,514,343,389
(C) 当期損益金(A+B)	△ 438,346,130
(D) 前期繰越損益金	1,052,846,062
(E) 追加信託差損益金	214,105,900
(F) 解約差損益金	△ 147,468,378
(G) 計(C+D+E+F)	681,137,454
次期繰越損益金(G)	681,137,454

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

ノムラーDIAM日本株 マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年6月13日）

作成対象期間（2015年6月13日～2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 1,870
1期(2014年6月12日)	9,824		△ 1.8	98.2	—	19,624
2期(2015年6月12日)	13,390		36.3	95.5	3.8	13,373
3期(2016年6月13日)	11,402		△14.8	98.6	—	8,796

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年6月12日	円 13,390		% —	% 95.5	% 3.8
6月末	13,289		△ 0.8	95.7	3.5
7月末	13,491		0.8	97.0	2.5
8月末	12,256		△ 8.5	96.8	1.7
9月末	11,410		△14.8	96.2	2.2
10月末	12,368		△ 7.6	96.8	2.3
11月末	12,851		△ 4.0	96.9	2.4
12月末	12,735		△ 4.9	98.3	1.3
2016年1月末	11,700		△12.6	92.6	0.1
2月末	10,534		△21.3	94.0	0.3
3月末	11,796		△11.9	98.9	—
4月末	11,585		△13.5	98.8	—
5月末	11,936		△10.9	98.4	—
(期末) 2016年6月13日	円 11,402		△14.8	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の13,390円から期末11,402円に値下がりとなりました。

- (上昇) ギリシャ情勢の不透明感などから軟調に推移する場面もあったものの、円安進行や国内企業の好調な業績および株主還元強化への期待が高まったこと
- (下落) 中国人民銀行（中央銀行）による人民元の切り下げをきっかけにリスク回避の動きが強まったこと、原油価格の下落などが嫌気されたこと
- (上昇) 中国人民銀行が追加利下げを実施したこと、米国の堅調な雇用統計などを受け円安・ドル高が進んだこと
- (下落) 日欧の追加金融緩和策の内容が失望されたこと、中国景気の減速懸念が強まったこと、原油価格が下落したこと、米国経済の先行き懸念などから円高・ドル安が進行したこと
- (上昇) 堅調な米国経済指標が発表されたこと、原油価格が反発したこと、米国の早期利上げ観測を背景に円安・ドル高となったこと
- (下落) イギリスでEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を6月下旬に控え、先行き不透明感から世界的にリスク回避の動きが強まり、為替市場でも円高が進んだこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しましたが、期中においては、2016年2月上旬の原油先物相場の下落や外国為替市場で円高・ドル安が進んだことに伴い相場のボラティリティが高まったと判断し、組入比率（先物を含む）を一時的に引き下げました。期末時点では、先物を含む組入比率は98%を超える水準としました。

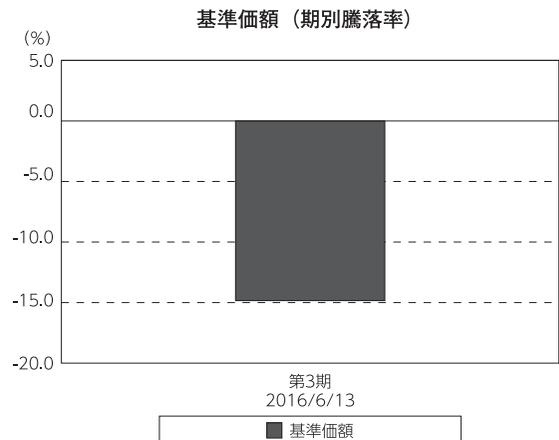
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や為替の円安メリットを享受することもさることながら、そうした外部環境の追い風がなくとも自力で成長を遂げつつあると考える企業を選別し、投資を実施しました。期中においては、サービス業、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、電気機器、銀行業などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

安倍政権による消費税増税の先送りや、イギリスのEU（欧州連合）離脱に関する国民投票が世界金融市場の重石となり、足元では再び円高・株安に転じるなど、神経質な相場展開が予想されます。ただし、米国の利上げ観測は継続しており、一方向に円高が進行する可能性は低く、米国の堅調な経済指標が確認されるにつれて国内株式市場は戻りを試す展開となると考えております。マクロ環境の変化には注意を払う必要があるものの、下値リスクは限定的と見ています。

当ファンドは、社会のニーズの変化に的確に対応できる経営陣や企業文化、その基礎となる技術を有する企業、また外部環境の変化を契機に普及が加速する商品やサービスなどに引き続き着目していく考えです。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとってのオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）にも加速の兆しが見られることから、この観点に期待したいと考えています。引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 18	% 0.147	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.146)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	18	0.147	
期中の平均基準価額は、12,162円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,229	5,177,773	6,033	7,329,775
		(23)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		1,029	1,503	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,507,548千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,872,874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月13日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,177	百万円 2,332	45.0	百万円 7,329	百万円 3,145	42.9
株式先物取引	1,029	1,029	100.0	1,503	1,503	100.0
預金	9,188	9,188	100.0	9,188	9,188	100.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,496千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,662千円
(B) / (A)	40.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)			
安藤・間	10	—	—
大林組	—	50	52,400
清水建設	—	50	46,750
鹿島建設	—	95	65,740
大豊建設	320	170	81,430
前田建設工業	50	40	29,360
熊谷組	10	—	—
N I P P O	50	30	55,110
東亜建設工業	230	—	—
東洋建設	100	150	68,100
五洋建設	180	—	—
ライト工業	—	20	20,500
九電工	30	30	93,600
食料品 (1.0%)			
森永製菓	60	5	3,205
ブリマハム	—	60	19,380
味の素	2	2	4,863
日本たばこ産業	25	13	55,237
ユーグレナ	—	1	1,585
繊維製品 (3.3%)			
富士紡ホールディングス	550	450	121,050
帝人	500	450	162,900
化学 (5.3%)			
ダイセル	80	70	81,830
ADEKA	112	112	149,296
花王	9	9	54,000
D I C	420	270	64,260
タカラバイオ	3	75	112,650
医薬品 (10.6%)			
J C Rファーマ	—	7.2	22,896
そーせいグループ	22	0.1	1,970
ナノキャリア	—	40	48,160
大塚ホールディングス	—	30	139,920
UMNファーマ	21	9	16,173

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベプチドリーム	27	78	528,840
サンバイオ	—	17	34,136
ヘリオス	8.5	50	127,100
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	2	—	—
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	300	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
DOWAホールディングス	145	67	40,200
古河機械金属	—	234	36,036
東邦チタニウム	80	30	21,300
U A C J	200	200	50,800
金属製品 (—%)			
三益半導体工業	22	—	—
機械 (2.0%)			
ニューフレアテクノロジー	6	6	31,620
小松製作所	5	—	—
クボタ	60	54	76,950
竹内製作所	24	37	60,754
電気機器 (10.6%)			
日立製作所	110	20	9,126
三菱電機	130	20	25,200
安川電機	—	30	39,660
マブチモーター	20	—	—
日本電産	20	20	156,400
ダブル・スコープ	—	15	93,900
ダイヘン	—	120	60,840
オムロン	17	—	—
サン電子	40	40	31,000
E I Z O	13	7.2	20,714
ソニー	74	39	114,270
TDK	8	—	—
アルプス電気	35	—	—
堀場製作所	2	2	9,580
イリソ電子工業	31.5	17.1	104,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウシオ電機	45	40	49,800
カシオ計算機	50	40	64,360
太陽誘電	70	10	10,660
村田製作所	—	11	132,825
スター精密	73	—	—
輸送用機器 (6.6%)			
川崎重工業	43	—	—
日産自動車	—	70	70,630
トヨタ自動車	72	35	189,980
新明和工業	30	—	—
カルソニックカンセイ	140	66	60,126
マツダ	1	—	—
スズキ	7	7	18,956
富士重工業	35	40	150,120
ヤマハ発動機	70	51	83,589
精密機器 (5.0%)			
島津製作所	110	90	144,630
インターアクション	40	15	5,220
ニコン	—	20	28,900
トプコン	175	130	145,470
ノーリツ鋼機	—	41	30,955
CYBERDYNE	15	30	74,670
その他製品 (2.3%)			
ブロッコリー	30	—	—
タカラトミー	—	109	95,157
ヤマハ	50	35	105,525
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	360	10	4,420
中部電力	18	—	—
九州電力	120	—	—
ファーストエスコ	0.1	0.4	277
イーレックス	20	3.4	7,021
陸運業 (0.4%)			
東日本旅客鉄道	14	4	37,900
海運業 (0.1%)			
乾汽船	—	14	11,732
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
三菱倉庫	—	80	110,800
乾汽船	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.7%)			
クルーズ	30	38.8	76,474
デジタルアーツ	—	22	62,194
KL a b	3	—	—
ユニグモ	—	106	128,366
コロプラ	—	21	51,450
ブロードリーフ	10	—	—
ハーツユナイテッドグループ	30	0.1	347
じげん	—	84	101,052
g u m i	—	60	63,840
アカツキ	—	0.1	481
ソースネクスト	90	62	29,760
ヤフー	5	5	2,495
大塚商会	52	26	122,720
デジタルガレージ	66	43	104,748
日本電信電話	3	4	18,116
東映	—	50	48,150
ソフトバンクグループ	36	36	205,632
卸売業 (1.2%)			
三菱商事	55	29	53,099
PAL TAC	—	26	53,118
小売業 (4.1%)			
ローソン	9	3	25,590
マツモトキヨシホールディングス	20	13	73,450
スタートトゥデイ	—	0.1	532
三越伊勢丹ホールディングス	40	—	—
良品計画	2	2	51,540
ドンキホーテホールディングス	8	14	53,270
ファミリーマート	27	3	17,640
AOKIホールディングス	40	38.4	42,700
ヤマダ電機	110	9	4,572
パローホールディングス	—	30	87,990
銀行業 (4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	800	320	161,504
三井住友フィナンシャルグループ	70	50	157,700
みずほフィナンシャルグループ	600	180	28,530
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
F P G	—	160	184,960
GMOクリックホールディングス	—	1	728
SBIホールディングス	15	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (0.0%)				
第一生命保険	40	1		1,235
その他金融業 (0.9%)				
全国保証	2	2		7,180
クレディセゾン	20	—		—
Jトラスト	14	14		12,054
オリックス	70	40		55,680
不動産業 (5.9%)				
いちごグループホールディングス	—	270		106,920
日本商業開発	—	11		19,019
東急不動産ホールディングス	200	30		19,950
AMBITION	—	7.1		11,530
パーク24	—	46		156,400
三井不動産	36	9		22,252
東京建物	—	10		12,730
住友不動産	36	20		55,190
レオパレス21	80	80		56,880
シノケングループ	—	16		42,080
トーセイ	—	11		8,404
サンフロンティア不動産	—	1		1,087
サービス業 (13.8%)				
ネクスト	175.6	66		66,462
ミクシィ	30	24		103,440
テンブホールディングス	23	72		124,776

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リニカル	—	16.4		33,603
クックパッド	1	—		—
総合警備保障	15	15		75,150
エムスリー	50	30		100,800
アウトソーシング	—	10		51,200
ディー・エヌ・エー	3	1		2,280
インフォマート	40	20		19,900
ユナイテッド	—	31		48,484
セブテニ・ホールディングス	—	20		70,400
ケネディクス	—	180		69,300
サイバーエージェント	0.1	—		—
エン・ジャパン	—	60		118,320
Keeper技研	33.5	65.3		98,211
キャリアリンク	12	30		25,740
ライドオン・エクスプレス	50	55		71,940
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	0.5		629
メタックス	—	43		54,524
アトラエ	—	0.2		1,080
エイチ・アイ・エス	20	20		59,000
合 計	株数・金額	8,838	7,057	8,675,406
	銘柄数<比率>	115	138	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,675,406	98.2
コール・ローン等、その他	156,942	1.8
投資信託財産総額	8,832,348	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,832,348,598
コール・ローン等	101,687,296
株式(評価額)	8,675,406,800
未収入金	4,024,342
未収配当金	51,230,160
(B) 負債	35,641,746
未払金	1,641,601
未払解約金	34,000,000
未払利息	145
(C) 純資産総額(A-B)	8,796,706,852
元本	7,715,360,447
次期繰越損益金	1,081,346,405
(D) 受益権総口数	7,715,360,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,402円

(注) 期首元本額は9,987,221,655円、期中追加設定元本額は818,055,778円、期中一部解約元本額は3,089,916,986円、1口当たり純資産額は1.1402円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 7,715,360,447円

○損益の状況 (2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	153,405,293
受取配当金	153,228,200
受取利息	174,387
その他収益金	18,058
支払利息	△ 15,352
(B) 有価証券売買損益	△1,944,406,705
売買益	1,209,300,543
売買損	△3,153,707,248
(C) 先物取引等取引損益	△ 38,292,052
取引益	20,757,940
取引損	△ 59,049,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,829,293,464
(E) 前期繰越損益金	3,386,078,661
(F) 追加信託差損益金	153,244,222
(G) 解約差損益金	△ 628,683,014
(H) 計(D+E+F+G)	1,081,346,405
次期繰越損益金(H)	1,081,346,405

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年6月13日）

作成対象期間（2015年6月13日～2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 480
1期(2014年6月12日)	9,516		△ 4.8	93.7	—	4,903
2期(2015年6月12日)	11,691		22.9	88.0	—	3,386
3期(2016年6月13日)	14,624		25.1	89.9	—	2,966

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年6月12日	円 11,691		% —	% 88.0	% —
6月末	11,982		2.5	89.0	—
7月末	12,492		6.9	87.2	—
8月末	11,998		2.6	91.5	—
9月末	11,429		△ 2.2	91.0	—
10月末	12,028		2.9	93.5	—
11月末	12,794		9.4	93.5	—
12月末	13,549		15.9	89.9	—
2016年1月末	12,925		10.6	89.3	—
2月末	12,169		4.1	87.0	—
3月末	13,892		18.8	90.2	—
4月末	14,240		21.8	91.6	—
5月末	14,939		27.8	90.4	—
(期末) 2016年6月13日	円 14,624		% 25.1	% 89.9	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の11,691円から期末14,624円に値上がりとなりました。

- (上昇) ギリシャ情勢の不透明感などから軟調に推移する場面もあったものの、円安進行や国内企業の好調な業績および株主還元強化への期待が高まったこと
- (下落) 中国人民銀行（中央銀行）による人民元の切り下げをきっかけにリスク回避の動きが強まったこと、原油価格の下落などが嫌気されたこと
- (上昇) 中国人民銀行が追加利下げを実施したこと、米国の堅調な雇用統計などを受け円安・ドル高が進んだこと
- (下落) 日欧の追加金融緩和策の内容が失望されたこと、中国景気の減速懸念が強まったこと、原油価格が下落したこと、米国経済の先行き懸念などから円高・ドル安が進行したこと
- (上昇) 堅調な米国経済指標が発表されたこと、原油価格が反発したこと、米国の早期利上げ観測を背景に円安・ドル高となったこと
- (下落) イギリスでEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を6月下旬に控え、先行き不透明感から世界的にリスク回避の動きが強まり、為替市場でも円高が進んだこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

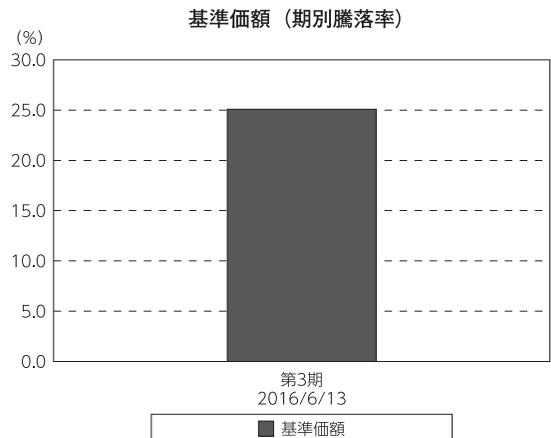
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業、小売業、医療機器関連等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内の企業業績は、為替市場における円高や新興国を中心とした世界経済の減速もあり、昨年末以降、下方修正傾向にあります。国内経済は、生産や輸出が一進一退で、消費ももたついているものの、政府の財政、成長戦略、日銀による金融緩和などの後ろ盾がある中、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が在庫調整の進展で持ち直しの兆しを見せていることや、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、緩やかな回復となるとみています。一方、海外においては、中国経済の成長鈍化などへの警戒感がありますが、世界経済の成長の原動力である米国経済が消費を中心に引き続き堅調であることや、各国政府・中央銀行による政策の後ろ盾などを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、円高による企業業績の下押し懸念が上値を抑えるものの、潤沢な流動性及び日本企業の企業統治の強化、株主還元などへの期待が下支え要因となり、当面、ボックス圏の展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが強まるとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.186 (0.186)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.186	
期中の平均基準価額は、12,869円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,566 (275)	千円 2,435,798 (-)	千株 2,045	千円 3,517,619

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,953,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,129,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月13日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,435	204	8.4	3,517	320	9.1
預金	9,594	9,594	100.0	9,594	9,594	100.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 47

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	680千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (6.0%)				
日本ハム	63	—	—	—
アリアケジャパン	27.5	25.2	159,516	
ユーグレナ	29	—	—	
化学 (6.0%)				
日華化学	48.9	29.2	25,842	
ライオン	—	83	135,539	
医薬品 (15.4%)				
小野薬品工業	—	26	123,240	
ベプチドリーム	5	33	223,740	
ヘリオス	—	25.3	64,312	
石油・石炭製品 (—%)				
MORESCO	21	—	—	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日本カーボン	220	—	—	
TOTO	—	19	77,235	
日本碍子	40	—	—	
機械 (2.3%)				
DMG森精機	70	—	—	
ダイキン工業	18	7	60,522	
電気機器 (15.3%)				
寺崎電気産業	49.9	—	—	
RVH	—	72.2	84,979	
日本トリム	41.8	23.8	170,170	
TOA	17	—	—	
シスメックス	27.5	20.5	153,750	
イリソ電子工業	16.5	—	—	
輸送用機器 (—%)				
太平洋工業	65	—	—	
精密機器 (5.3%)				
マニー	8	—	—	
朝日インテック	12.5	27	142,830	
情報・通信業 (15.6%)				
夢の街創造委員会	52	94	173,900	
アイスタイル	65	104.2	83,672	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オークファン	—	94	127,370	
ソースネクスト	85	—	—	
東映アニメーション	7	—	—	
フュージョンパートナー	—	54.1	29,809	
両毛システムズ	15.6	—	—	
ソフトバンクグループ	12	—	—	
卸売業 (5.0%)				
あい ホールディングス	37.9	49.9	133,282	
小売業 (4.6%)				
MonotaRO	3	18	68,040	
スタートトゥデイ	21	—	—	
ホットランド	15.6	—	—	
ピクスタ	—	26.8	53,921	
サイゼリヤ	25	—	—	
日本瓦斯	29	—	—	
証券、商品先物取引業 (4.8%)				
FPG	—	110	127,160	
保険業 (—%)				
アドバンテッジリスクマネジメント	12	—	—	
不動産業 (1.7%)				
スターツコーポレーション	54	21	44,331	
サービス業 (15.1%)				
ベネフィット・ワン	5	59	171,631	
ぐるなび	41.3	—	—	
サイバーエージェント	26	—	—	
フルキャストホールディングス	—	54.6	44,116	
Gunosy	9	—	—	
イトクロ	—	19.4	67,415	
ベクトル	—	38	118,750	
ライドオン・エクスプレス	40.8	—	—	
合 計	株数・金額 1,336	1,134	2,665,076	
	銘柄数<比率>	37	25	<89.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,665,076	% 89.5
コール・ローン等、その他	312,337	10.5
投資信託財産総額	2,977,413	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,977,413,395
コール・ローン等	189,818,968
株式(評価額)	2,665,076,000
未収入金	111,829,627
未収配当金	10,688,800
(B) 負債	11,300,270
未払解約金	11,300,000
未払利息	270
(C) 純資産総額(A-B)	2,966,113,125
元本	2,028,265,053
次期繰越損益金	937,848,072
(D) 受益権総口数	2,028,265,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,624円

(注) 期首元本額は2,896,392,374円、期中追加設定元本額は199,629,911円、期中一部解約元本額は1,067,757,232円、1口当たり純資産額は1.4624円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 2,028,265,053円

○損益の状況 (2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,246,779
受取配当金	28,102,725
受取利息	143,231
その他収益金	31,624
支払利息	△ 30,801
(B) 有価証券売買損益	765,553,645
売買益	1,208,127,650
売買損	△ 442,574,005
(C) 当期損益金(A+B)	793,800,424
(D) 前期繰越損益金	489,920,327
(E) 追加信託差損益金	51,770,089
(F) 解約差損益金	△ 397,642,768
(G) 計(C+D+E+F)	937,848,072
次期繰越損益金(G)	937,848,072

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞